

令和2年度予算（案）のポイント



令和2年度 文部科学関係予算（案）のポイント



文部科学省

「人生100年時代」や「Society 5.0」の到来を見据えながら、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていくため、教育再生、科学技術イノベーション、スポーツ・文化の振興により、「人づくり革命」を断行し、「生産性革命」を実現する。

	前 予	年 算	度 額	令 和 2 年 度 予 算 額 (案)	比 較 増 減	増 額
文 部 科 学 省 算			※1 5兆3,062億円	※2 ※3 5兆3,060億円	△	2億円

※1 幼児教育・保育の無償化に伴う予算組替後の数字
 ※2 「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）については別途1,092億円を計上
 幼児教育・保育の無償化、高等教育の修学支援新制度については別途内閣府予算に計上
 ※3 子ども・子育て支援新制度移行分を含めると、5兆3,072億円（対前年度10億円増）

文教関係予算（案）のポイント 4兆303億円（30億円増）

教育政策推進のための基盤の整備

- ◆ **新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制を構築し、「チームとしての学校」を実現**
 - 義務教育費国庫負担金 1兆5,221億円（21億円増）
 - 専門スタッフ・外部人材の拡充 146億円（11億円増）
- ◆ **スクールガードリーダーの大幅増員により地域ぐるみの学校安全体制の整備を進めるなど、警察・地域とも連携しながら学校安全体制を強化**
 - 国公立学校における見守り活動等の強化 7億円（6億円増）
 - 学校安全推進事業 2億円（0.1億円増）
- ◆ **「GIGAスクール構想」の実現に向け、先端技術の効果的な活用や多様な通信環境の整備に関する実証、ICT環境整備に向けた自治体への支援を実施**
 - 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業 5億円（2億円増）
【令和元年度補正予算額案：2,318億円】
- ◆ **大学等の基盤的経費を充実しつつ、評価や客観的指標に基づくメリハリある配分により改革の推進を図るとともに、高専の高度化・国際化を推進**
 - 国立大学改革の推進等 1兆1,117億円（102億円増）
【令和元年度補正予算額案：45億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：28億円】
 - 国立高等専門学校の高度化・国際化 627億円（2億円増）
【令和元年度補正予算額案：40億円】
 - 国立大学・高専等施設整備 361億円（14億円増）
【令和元年度補正予算額案：320億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：430億円】
 - 私立大学等の改革の推進等（新制度授業料等減免分を除く） 4,106億円（△184億円）
【令和元年度補正予算額案：50億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：43億円】

◆ 計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした公立学校施設の整備を進めるとともに、待機児童対策としての認定こども園施設の整備を推進

- 公立学校施設整備 695億円（28億円増）
【令和元年度補正予算額案：606億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：470億円】
- 認定こども園施設整備 25億円（2億円増）
【令和元年度補正予算額案：150億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：5億円】

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

- ◆ **学校・家庭・地域の連携を推進することにより、学校における働き方改革や、地域での学習支援、豊かな心を育成するための子供の体験活動を充実**
 - 学校を核とした地域力強化プラン 74億円（10億円増）
 - 地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業 2億円（新規）
- ◆ **高等学校教育改革の推進や、PISA2018の結果等を踏まえた学力向上に向けた取組の充実、道徳教育の充実など、新しい時代に求められる資質・能力を育成するための支援を充実**
 - 高校と地域社会や高等教育機関との協働による教育の推進 4億円（0.4億円増）
 - 読解力等の学力向上のための取組の推進 6億円（1億円増）
 - 道徳教育の抜本的改善・充実 42億円（0.3億円増）
- ◆ **教育相談体制等の充実による虐待、いじめ・不登校対応等を推進**
 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実 67億円（2億円増）
 - SNS等を活用した相談体制の構築 2億円（前年同）
 - 不登校児童生徒に対する支援推進事業 2億円（新規）
 - 夜間中学の設置促進・充実 1億円（0.3億円増）

令和2年度 文部科学関係予算（案）のポイント



文部科学省

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

◆ 在外教育施設への派遣教師拡充など、グローバル社会における児童生徒の教育機会を確保・充実

- 在外教育施設の教育機能の強化 177億円（ 1億円増）
- アジア高校生架け橋プロジェクト 5億円（ 0.5億円増）

◆ Society 5.0や知識集約型社会等の到来を見据えて高等教育改革を促進

- 卓越大学院プログラム 77億円（ 3億円増）
- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開 10億円（ 1億円増）
- 知識集約型社会を支える人材育成支援事業 4億円（ 新規 ）

生涯学び、活躍できる環境の整備

◆ 人生100年時代等を見据え、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を目指して、リカレント教育等社会人が学び直す機会を拡充

- 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト 4億円（ 1億円増）
- 女性の学びとキャリア形成の一体的支援 0.3億円（ 新規 ）

◆ 就学前から卒業後まで、特別支援教育の生涯学習化を推進

- 学校卒業後における障害者の学びの支援 1億円（ 0.1億円増）
- 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 25億円（ 0.5億円増）

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

◆ 幼児教育・保育無償化の着実な実施、私立高等学校授業料の実質無償化の実現、高等教育の修学支援新制度の創設など、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットを構築

- 幼児教育・保育の無償化の着実な実施 3,410億円の内数
- 私立高等学校授業料の実質無償化 4,248億円（ 539億円増）
- 高等教育の修学支援の着実な実施 5,823億円（ 4,793億円増）

◆ 高校中途退学の未然防止を図るとともに、高校中退者等に対する学習支援等の実施による、切れ目ない支援を実施

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用 67億円（ 2億円増）
- 高校等で学び直す者に対する修学支援 3億円（ 1億円増）
- 高校中退者等に対する学習相談・学習支援の促進 1億円（ 0.5億円増）

◆ 外国人の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図るため、日本語教育・外国人児童生徒等への教育を充実

- 生活者としての外国人に対する日本語教育の推進 10億円（ 2億円増）
- 外国人児童生徒等への教育の充実 8億円（ 3億円増）

スポーツ関係予算（案）のポイント 351億円（11億円増） 〔令和元年度補正予算額案:36億円〕

◆ 各競技団体が実施する強化活動の支援や、大会中の選手のサポート拠点を設置するとともに、アンチ・ドーピング体制を整備・強化するなど、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等へ対応

- 競技力向上事業 101億円（ 0.1億円増）
- ハイパフォーマンス・サポート事業 22億円（ 9億円増）
- アンチ・ドーピング体制の整備・強化 3億円（ 前年同 ）

◆ 2020年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーの創出のため、スポーツ参画人口の拡大、スポーツ産業の成長促進、武道・スポーツツーリズムの推進、障害者スポーツのための基盤整備など、スポーツ施策を総合的に推進

- スポーツ参画人口の拡大に向けたSport in Lifeの推進 3億円（ 新規 ）
- スポーツ産業の成長促進事業 2億円（ 0.3億円増）
- スポーツ資源を活用したインパクト拡大の環境整備 2億円（ 新規 ）
- 障害者スポーツ推進プロジェクト 0.9億円（ 0.3億円増）

文化芸術関係予算（案）のポイント 1,067億円（0.1億円増） ※国際観光旅客税財源を充当する事業を別途計上（98億円）〔令和元年度補正予算額案:77億円〕

◆ 文化財を確実に次世代へ継承するため、防火等の防災対策を推進するとともに、適切な周期による修理・整備、文化財を支える技の伝承基盤強化、日本遺産など観光資源としての魅力向上に資する取組を実施

- 災害等から文化財を護るための防災対策促進プラン 39億円（ 10億円増）
- 適切な修理周期等による文化財の継承の推進 212億円（ 2億円増）

◆ 文化芸術立国の実現に向けて、文化プログラムを通じた2020年東京大会以降のレガシー創出に取り組むとともに、文化芸術創造活動への効果的な支援、新たな時代に対応した文化芸術人材の育成を推進

- 文化芸術創造活動への効果的な支援 62億円（ 1億円増）
- 文化芸術による創造性豊かな子供の育成 67億円（ 1億円増）

◆ 我が国の顔となる国立文化施設の整備・充実や、博物館等の機能強化に資する取組を支援し、文化発信の国内基盤の強化及び国民の鑑賞機会の充実を推進

- 博物館文化拠点機能強化プラン 20億円（ 新規 ）
- 国立文化施設の機能強化 295億円（ 4億円増）

科学技術予算（案）のポイント 9,762億円（11億円増）

※エネルギー対策特別会計への繰入額1,086億円（△2億円）を含む
 ※「臨時・特別の措置」59億円を別途計上【令和元年度補正予算額案：1,265億円】

研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革の一体的展開 ～研究力向上改革2019の着実な推進～

- ◆ **「人材」**：研究人材強化体制の構築—研究者をより魅力ある職に—
 - 特別研究員事業 156億円（0.1億円増）
 - 世界で活躍できる研究者戦略育成事業 3億円（0.7億円増）
 - ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 10億円（0.1億円増）
- ◆ **「資金」**：多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援
 - 科学研究費助成事業（科研費） 2,374億円（2億円増）
 - 「創発的研究」の場の形成 0.6億円（新規）
 - 【令和元年度補正予算額案：550億円】
 - 未来社会創造事業 77億円（12億円増）
- ◆ **「環境」**：「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保
 - 先端研究基盤共用促進事業 12億円（△1億円）
 - 革新的材料開発力強化プログラム（M-cube） 20億円（0.4億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：14億円】

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

- ◆ **共創の場の構築**によるオープンイノベーションを推進するとともに、大学発のベンチャー等の創業を支援
 - 共創の場形成支援 138億円（12億円増）
 - 大学発新産業創出プログラム（START） 19億円（2億円増）
 - 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT） 4億円（0.6億円増）
- ◆ AI戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえた**AI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野**の研究開発を戦略的に推進
 - 理研・革新知能統合研究センター（AIPセンター） 32億円（2億円増）
 - 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 32億円（10億円増）
 - ナノテクノロジープラットフォーム 16億円（△0.2億円）
- ◆ **世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用を促進**
 - スーパーコンピュータ「富岳」の製造・システム開発 60億円（3億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：144億円】
 - 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備 17億円（4億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：38億円】
 - 最先端大型研究施設の整備・共用 407億円（44億円増）

国家的・社会的重要な課題の解決に貢献する研究開発の推進

- ◆ **iPS細胞等による世界最先端医療の実現等の健康・医療分野の研究開発を推進**
 - 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 91億円（前年同）
 - 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業 37億円（8億円増）
 - 東北メディカル・メガバンク計画 20億円（5億円増）
- ◆ **防災・減災分野の研究開発を推進**
 - 南海トラフにおける新たな地震・津波観測網の構築 59億円【臨時・特別の措置】
 - 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発 76億円（前年同）
 - 【令和元年度補正予算額案：10億円】
- ◆ **クリーンで経済的な環境エネルギーシステムの実現に向けた研究開発を推進**
 - ITER計画、BA活動等の核融合研究開発の実施 213億円（△5億円）
 - 【令和元年度補正予算額案：24億円】
 - 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 15億円（△0.8億円）

国家戦略上重要な技術の研究開発の実施

- ◆ **H3ロケット・宇宙科学等の宇宙・航空分野の研究開発を推進**
 - H3ロケットや次世代人工衛星等の安全保障・防災（安全・安心）/産業振興への貢献【令和元年度補正予算額案：172億円】
 - 国際宇宙探査（ゲートウェイ構想等）に向けた研究開発等 70億円（12億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：50億円】
 - 次世代航空科学技術の研究開発 36億円（△1億円）
- ◆ **海洋・極域分野の研究開発を推進**
 - 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 30億円（△1億円）
 - 【令和元年度補正予算額案：10億円】
 - 北極域研究の戦略的推進 14億円（3億円増）
- ◆ **原子力分野の研究開発・安全確保対策等を推進**
 - 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 51億円（4億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：40億円】
 - 「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 42億円（△2億円）
 - 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組 179億円（前年同）



これら科学技術イノベーションの推進により、国連持続可能な開発目標の達成にも貢献（STI for SDGs）

【参考】復興特会（文部科学省関係）のポイント 272億円

- ◆ **学校施設や公立社会教育施設、国指定文化財等を着実に復旧**
 - 公立学校 14億円
 - 私立学校 5億円
 - 公立社会教育施設等 85億円
 - 国指定等文化財 2億円
- ◆ **被災学生の授業料等減免や、被災児童生徒への就学支援等を実施**
 - 被災私立大学等復興特別補助 5億円
 - 被災地スクールバス等購入経費 0.6億円
 - 被災児童生徒就学支援等事業 30億円
- ◆ **スクールカウンセラー等の活用、学習支援のための教職員加配など、被災地の児童生徒等の心のケアや教育支援を実施**
 - 緊急スクールカウンセラー等活用事業 22億円
 - 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 16億円
- ◆ **復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生を促進**
 - 被災ミュージアム再興事業 2億円
 - 福島県教育復興推進事業 0.8億円
 - 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 3億円
 - 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業 4億円
 - 放射線副読本の普及 0.7億円
- ◆ **大学・研究所等を活用した地域の再生**
 - 東北マリンサイエンス拠点形成事業 5億円
 - 東北メディカル・メガバンク計画 16億円
- ◆ **放射線測定や放射性物質に関する研究を推進し、原子力損害賠償を迅速・公平かつ適切に実施**
 - 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの環境回復に関する研究 23億円
 - 原子力損害賠償の円滑化 34億円

【参考】防災・減災、国土強靱化のための緊急対策予算のポイント 1,092億円

- ◆ **耐震化や非構造部材の耐震対策など、学校施設等の整備を実施** 1,033億円
 - 公立学校施設整備
 - 国立大学・高専等施設等整備
 - 私立学校施設整備
 - 認定こども園施設整備
- ◆ **南海トラフにおける新たな地震・津波観測網を構築** 59億円

※上記事業は「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）として計上



日本国政府



国立大学・高専等施設整備

令和2年度当初予算額案	361 億円
(前年度予算額)	347 億円)
令和元年度補正予算額案	320 億円
令和2年度臨時・特別の措置	430 億円



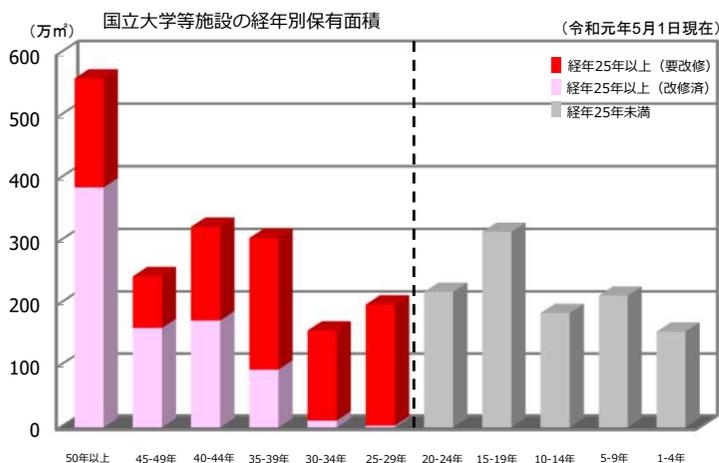
事業概要

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出等教育研究活動を支える重要なインフラである。一方、著しい老朽化の進行により安全面・機能面で大きな課題が生じている。

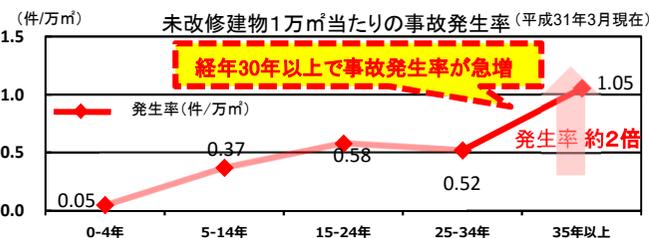
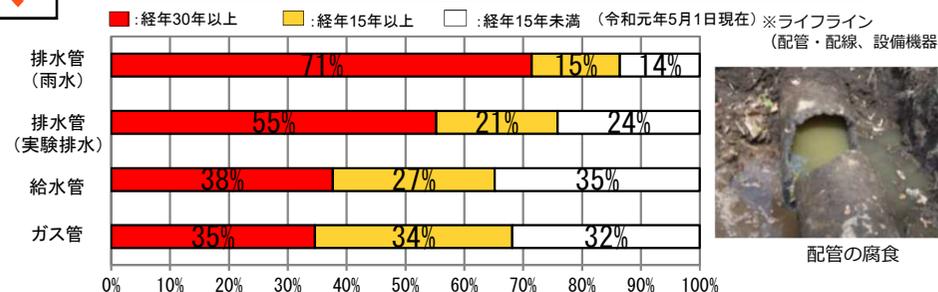
このため、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成28年3月29日文部科学大臣決定）を踏まえ、**防災機能強化など安全性の確保、地方創生やSociety5.0の実現に向けた機能強化等への対応**など、計画的・重点的な施設整備を推進するとともに、新しい時代にふさわしい**国立高等専門学校**の機能の高度化・国際化を実現するため、**老朽施設の改善整備**を推進する。

建築後25年以上の建物のうち要改修建物は約5割

現状



経年30年以上でライフライン※の事故発生率が急増



計画的・重点的な施設整備を推進

戦略的なリノベーションを実施し、質の高い、安全な教育研究環境を確保



異分野間での共同研究とフレキシブルな施設利用が可能なオープンラボを整備



先端IT人材の育成のために必要な機器を備えた実験スペース

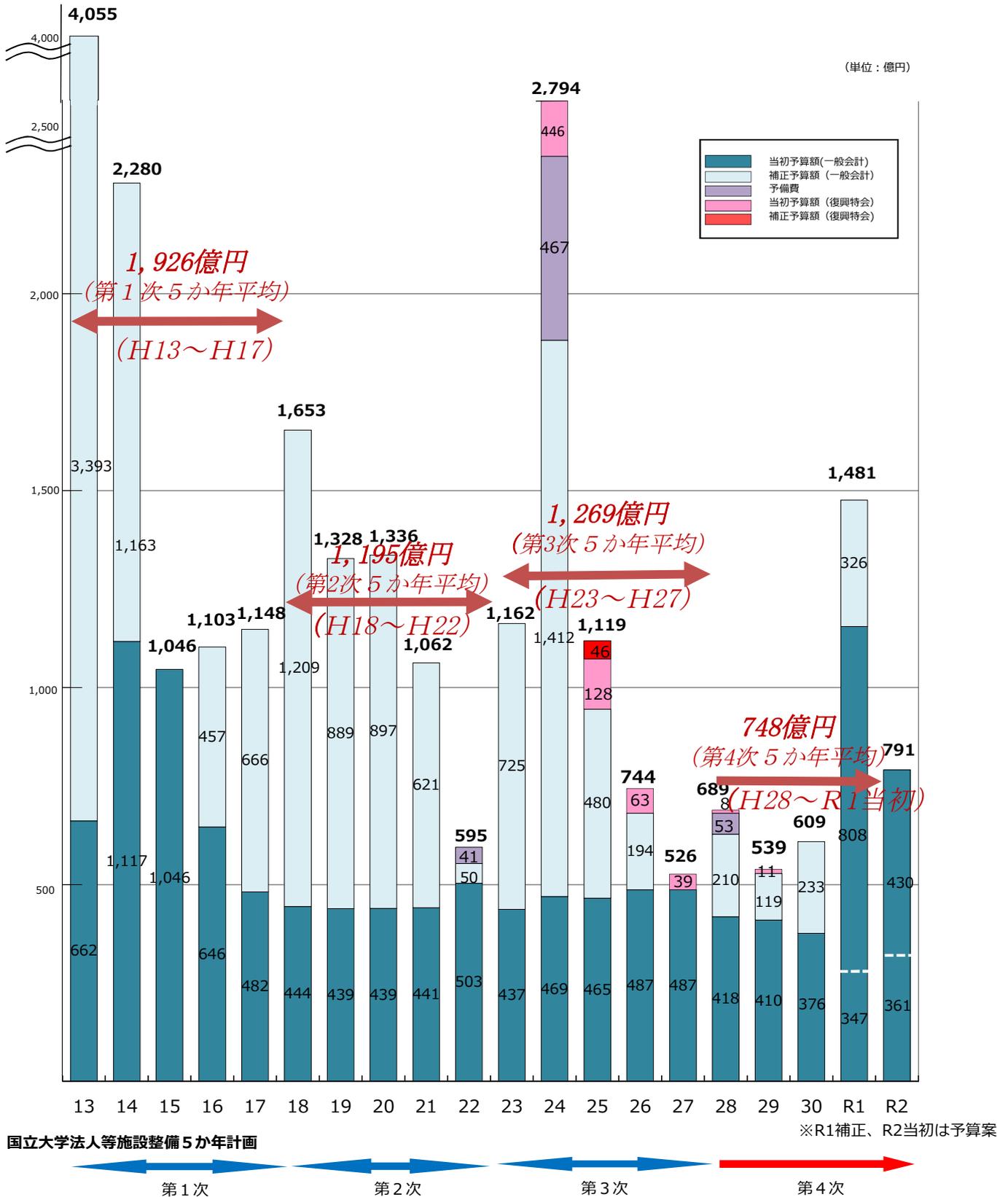


教育研究施設の再生



停電による研究成果の消失や配管破損による危険物の流出を防止

国立大学法人等施設整備費予算額の推移



◇四捨五入により合計は一致しない場合がある。

◇平成30年度補正予算のうち108億円、令和元年度予算のうち808億円、令和2年度予算案のうち430億円は防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置)

令和新時代高専の機能高度化プロジェクト【施設・設備計画】

高専施設の現状と課題

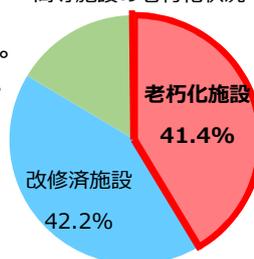
○施設の多くは創設期（昭和30年代後半から40年代前半）に集中的に整備。

創設以来、今日まで50年以上経過し、老朽化が急速かつ一斉に進行。
施設の安全性の低下・機能性の陳腐化が著しく教育研究活動に支障。

○Society5.0の実現など社会の変化の中で、実践的・創造的な技術者の育成機関として一層期待される高等専門学校においては、**我が国の未来を切り拓く「ものづくり」を先導する人材育成の場に相応しい、基盤的環境が求められる。**

老朽化により改修を要する施設が全保有面積の41.4%

高専施設の老朽化状況



国家戦略等における高専施設に関する文言

経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）【関係部分抜粋】

高等専門学校の機能の高度化、専門職大学や専門学校等における企業等と連携した実践的な職業教育を進める。

今後の高等専門学校の在り方に関する提言【関係部分抜粋】

（令和元年5月30日自由民主党文部科学部会高等専門学校小委員会）

I. 高等専門学校の基盤的環境の整備

国立高等専門学校が保有する施設の多くは創設期（昭和30年代後半から40年代前半）に集中的に整備された。創設以来、今日まで50年以上経過しており、老朽化が急速かつ一斉に進行し、施設の安全性の低下・機能性の陳腐化が著しく教育研究活動に支障が出ている。

国立高等専門学校の使命である**新たな時代を担う技術者育成の推進に向け**、これらの**老朽施設を早期に集中的に改善するための計画を策定し、抜本的に改善**すること。

老朽施設の集中的早期改善

令和新時代高専の機能高度化プロジェクト計画

施設

新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化に向け、**国際寮の整備**や**老朽化が著しい学生寮、校舎等を集中的に改善整備**し、長年にわたる安全性の確保とともに、多様な学修形態等に対応できる生活環境、教育環境を実現する。

● **第1期（令和元年度～令和3年度）事業費 約480億円**

創設60周年に向けて、新たに国際寮の整備、早期改善の必要な老朽化が著しい学生寮等を中心に長寿命化改修により再生整備

● **第2期（令和4年度～令和6年度）事業費 約420億円**

老朽化した主要施設（校舎、学生寮等）の施設機能を高度化するため長寿命化改修により再生整備



設備

新しい時代にふさわしい国立高等専門学校の**教育研究の高度化に向けた基盤的設備の更新・整備を集中的に実施**し、「ものづくり」を先導する人材育成を実現する。

● **（令和元年度～令和6年度）事業費 約180億円**

設備整備マスタープラン（今後5年間に整備が必要な設備をリスト化）に基づき、

- ①老朽化・陳腐化が著しく更新を優先すべき設備
- ②各高専における機能の高度化に向け新規に必要な設備を導入

CNC工具研削盤：
 プログラミングにより、ドリルの製造や工具を再研削するための工作機械



集中整備期間（令和元年度～6年度）

